

1. 赤い羽根共同募金運動とは？

赤い羽根共同募金運動は、社会福祉法に定められた唯一の募金運動である「共同募金運動」の1つです。

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、さまざまな地域福祉の課題解決に取り組む民間団体を応援する、「じぶんの町を良くするしくみ。」として、取り組まれています。

朝霞市社会福祉協議会が、埼玉県共同募金会朝霞市支会として事務局の役割を担っています。



2. 令和2年度赤い羽根共同募金実績報告

(1) 朝霞市支会の目標額：7,310,000円

(2) 実績額：6,665,721円

区 分	内 訳
戸別募金	4,708,066円
個人募金	267,609円
法人募金	370,000円
職域募金	1,155,968円
街頭募金	7,363円
学校募金	156,715円
合 計	6,665,721円

(3) 募金の活用方法：

全額、埼玉県共同募金会へ送金したのち、前年度実績額の50%が朝霞市内の福祉活動の資金として配分されます。また県内の福祉活動や国内の大規模災害にも使われます。

●朝霞市内の主な使いみち(配分金額 3,370,000円)

①地域福祉活動助成金(運営費・事業費)

新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者等が地域で孤立しないよう電話連絡・訪問など工夫をしながら活動しているふれあい・いきいきサロン、地域福祉の推進を図るため活動している住民参加のグループ・団体、当事者組織の運営及び事業に助成し、地域福祉活動支援を行いました。

(運営費…34団体、事業費…9団体)

②サロン活動サポート会の開催

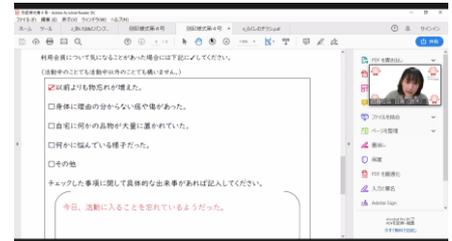
新型コロナウイルス感染症の影響により、地域福祉活動の休会や三密を防ぐため定員人数を変更するなど活動内容を変更せざるを得ないサロン団体が多くあります。社協として、団体同士が意見交換できる場を設け、悩みを話し合えることで地域福祉活動の継続につなげています。サロン活動者からも「大変参考になった」と感想をいただきました。



(サロンとは…人との会話や外出の機会があまりない高齢者や障害者、また子育ての悩みを聞いてほしい親など、地域を拠点として、住民である当事者とボランティアとが協働で企画をし、共に運営していく仲間作りの活動です)

③地域福祉支援事業

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンライン会議システム「Zoom」を活用しました。“住民参加型”在宅福祉サービス あいはあと事業協力会員養成講座等をオンラインで開催し、市民が自宅から気軽に参加できるようになりました。



④広報紙「社協あさか」の発行

広報紙「社協あさか」を発行し、令和2年度赤い羽根共同募金納入状況、卓上募金協力団体、個人・法人募金、職域募金協力団体の報告を行いました。また、地域福祉の情報を市民へ届けました。

⑤地域福祉活動計画推進事業

第4期地域福祉活動計画、計画書及び概要版を作成しました。

「支え合いの心を育み、誰もが地域でつながるまち」を目指して、社協が主催する講習会やサロン活動団体、自治会・町内会様、社協関連企業等に配布することで、地域福祉の目的を広く市民に周知することができました。



●埼玉県内の主な使いみち

- ① 重点助成事業（孤立防止、災害、子育て支援、虐待防止、小地域福祉等）
- ② 団体が実施する社会福祉事業又は更生保護事業
- ③ 社会福祉施設、サービス提供事業所等の建物や備品整備事業
- ④ 災害時の支援に備えるための災害等準備金の積立て

3. 令和3年度赤い羽根共同募金運動の実施

(1) 埼玉県独自のキャッチフレーズ:

『心の「密」は絶やさない。共同募金』

(2) 朝霞市支会の目標額:7,000,000円

※目標額は寄付に対する目安額です。

◎新型コロナウイルス感染症に配慮しながら、自治会・町内会様をはじめ、市内の企業・事業所、学校等に協力いただき募金の募集を行います。

(3) 令和3年度 朝霞市内の主な使いみち(予定)

①地域福祉活動助成金(運営費・事業費)

新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者等が地域で孤立しないよう電話連絡・訪問など工夫をしながら活動しているふれあい・いきいきサロン、地域福祉の推進を図るため活動している住民参加のグループ・団体、当事者組織の運営及び事業に助成し、地域福祉活動を支えます。

②サロン活動サポート会の開催

新型コロナウイルス感染症の影響により、地域福祉活動を休会や三密を防ぐため定員人数を変更するなど昨年度に引き続き今年度も活動内容を変更せざるを得ないサロン団体が多くあります。現在の団体の活動状況を共有、意見交換、悩みを話し合える場を設けることで地域福祉活動を引き続き支えます。

③広報紙「社協あさか」の発行

広報紙「社協あさか」を発行し、地域福祉の情報を市民に届けます。

④福祉体験等資材整備費

小・中学校で行う福祉教育で使用している車いすを新たに3台購入し、安心・安全な福祉体験を実施します。